

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 121,855	¥ 196,518	\$ 1,859
受取手形及び売掛金、未収入金	388,047	405,141	3,833
貸倒引当金	(20,302)	(20,366)	(193)
貯蔵品	55,851	63,400	600
繰延税金資産（流動）（注12）	28,861	31,087	294
有価証券、その他流動資産	22,736	21,897	208
	597,048	697,677	6,601
有形固定資産（電気&附帯）（注4）			
機械設備、空中線設備、端末設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,925,119	2,814,602	26,631
建物、構築物	437,511	378,536	3,581
機械及び装置、車両、工具器具備品	121,912	117,533	1,112
土地	52,513	50,331	476
建設仮勘定	66,532	49,319	467
その他（有形固定資産）	14,798	13,203	125
	3,618,385	3,423,524	32,392
減価償却累計額	(1,929,990)	(1,903,746)	(18,012)
	1,688,395	1,519,778	14,380
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券（注3）	54,739	36,830	348
敷金・保証金	40,145	36,138	342
無形固定資産	223,654	191,192	1,809
連結調整勘定	57,272	53,479	506
繰延税金資産（固定）（注12）	20,378	13,687	130
関係会社投資、その他の投資等	111,382	101,875	964
貸倒引当金	(10,974)	(11,075)	(105)
	496,596	422,126	3,994
資産合計	¥ 2,782,039	¥ 2,639,581	\$ 24,975

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2003年及び2004年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 281,240	¥ 281,320	\$ 2,662
買掛金、未払金	250,126	249,918	2,365
未払法人税等	10,433	65,771	622
未払費用	19,889	16,762	159
賞与引当金	12,687	13,590	128
特定建設工事損失引当金、その他流動負債	21,611	23,089	218
	595,986	650,450	6,154
固定負債			
長期借入金（注4）	851,838	567,324	5,368
社債（注4）	355,925	328,550	3,108
ポイントサービス引当金	15,711	17,860	169
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	53,656	46,149	437
	1,277,130	959,883	9,082
負債合計	1,873,116	1,610,333	15,236
少数株主持分	14,212	19,857	188
偶発債務（注5）			
資本（注10）			
資本金	141,852	141,852	1,342
資本剰余金	304,190	304,190	2,878
利益剰余金	456,827	563,678	5,333
その他有価証券評価差額金	1,455	11,977	114
	904,324	1,021,697	9,667
為替換算調整勘定	(4)	(1,645)	(15)
自己株式	(9,609)	(10,661)	(101)
資本合計	894,711	1,009,391	9,551
負債・資本合計	¥ 2,782,039	¥ 2,639,581	\$ 24,975

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
営業収益：			
音声伝送収入	¥ 1,574,509	¥ 1,468,961	\$ 13,899
データ伝送収入	450,658	635,322	6,011
専用収入	93,941	82,502	781
電報、その他収入	72,779	81,941	775
附帯事業営業収益	593,456	577,372	5,463
営業収益計	2,785,343	2,846,098	26,929
営業費用：			
営業費	963,250	939,147	8,886
減価償却費	378,778	359,529	3,402
通信設備使用料	419,716	393,420	3,722
附帯事業営業費用	554,771	563,428	5,331
その他	328,175	298,469	2,824
営業費用計	2,644,690	2,553,993	24,165
営業利益	140,653	292,105	2,764
営業外費用（収益）：			
支払利息	35,891	27,762	263
受取利息・有価証券利息	(735)	(595)	(6)
(含む投資)有価証券売却損益	(9,412)	5,595	53
投資有価証券評価損	5,270	1,438	14
固定資産売却損益（注6）	284	(2,028)	(19)
持分法投資損益	(1,170)	(1,439)	(14)
匿名組合分配金収入	(5,055)	(5,690)	(54)
損害賠償金	-	(2,664)	(25)
貸倒引当金戻入益	(4,227)	-	-
過年度ポイントサービス引当繰入額	6,772	-	-
厚生年金基金代行部分返上益	-	(3,962)	(37)
リース解約損	-	4,233	40
特定建設工事損失	678	-	-
固定資産除却損（注7）	-	80,106	758
その他営業外損益	1,631	(2,752)	(27)
営業外費用計	29,927	100,004	946
税引前当期純利益	110,726	192,101	1,818
法人税等：			
当年度分	14,831	72,063	682
繰延税額	35,524	(2,913)	(27)
法人税等計	50,355	69,150	655
少数株主持分利益（損失）	3,012	5,926	56
当期純利益	¥ 57,359	¥ 117,025	\$ 1,107

2003年及び2004年3月期	単位：円		(注1) 単位：米ドル
	2003	2004	2004
1株当たり情報：			
当期純利益	¥ 13,561	¥ 27,748	\$ 262.54
配当金額	2,095	3,600	34.06

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期	単位：千株		単位：百万円				
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 407,043	¥ 2,896	¥ 1,140	¥ (40)
当期純利益				57,359			
配当金（注10）				(7,570)			
役員、監査役賞与金				(5)			
自己株式処分差損				(0)			
有価証券評価差額金					(1,441)		
為替換算調整勘定						(1,144)	
自己株式							(9,569)
2003年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 456,827	¥ 1,455	¥ (4)	¥ (9,609)
当期純利益				117,025			
持分法適用会社関連減少による増加高				20			
配当金（注10）				(10,115)			
役員、監査役賞与金				(71)			
自己株式処分差損				(7)			
連結子会社増加による減少高				(1)			
有価証券評価差額金					10,522		
為替換算調整勘定						(1,641)	
自己株式							(1,052)
2004年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 563,678	¥ 11,977	¥ (1,645)	¥ (10,661)

2004年3月期	単位：千株		単位：百万米ドル（注1）				
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	4,241	\$ 1,342	\$ 2,878	\$ 4,322	\$ 14	\$ 0	\$ (91)
当期純利益				1,107			
持分法適用会社関連減少による増加高				0			
配当金（注10）				(95)			
役員、監査役賞与金				(1)			
自己株式処分差損				(0)			
連結子会社増加による減少高				(0)			
有価証券評価差額金					100		
為替換算調整勘定						(15)	
自己株式							(10)
2004年3月31日残高	4,241	\$ 1,342	\$ 2,878	\$ 5,333	\$ 114	\$ (15)	\$ (101)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 110,726	¥ 192,101	\$ 1,818
減価償却費	392,855	369,354	3,494
有形固定資産売却損益	284	(2,028)	(19)
有形固定資産除却費	33,879	100,878	954
貸倒引当金の増加額又は減少額	(6,294)	199	2
退職給付引当金の増加額又は減少額	7,634	(4,029)	(38)
受取利息及び受取配当金	(1,463)	(723)	(7)
支払利息	35,891	27,762	263
持分法による投資利益	(1,170)	(1,439)	(14)
投資有価証券売却損益	-	5,595	53
投資有価証券評価損	5,270	1,438	14
ポイントサービス引当金の増加額	15,711	2,149	20
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額又は減少額	(4,314)	4,856	46
売上債権の増加額又は減少額	92,343	(21,360)	(202)
たな卸資産の増加額又は減少額	50,214	(10,016)	(95)
仕入債務の減少額	(97,330)	(7,763)	(73)
その他	(15,157)	9,982	94
小計	619,079	666,956	6,310
利息及び配当金の受取額	2,881	1,170	11
利息の支払額	(37,298)	(28,891)	(273)
法人税等の支払額	(57,775)	(16,537)	(156)
営業活動によるキャッシュ・フロー計	526,887	622,698	5,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(159,536)	(197,594)	(1,870)
有形固定資産の売却による収入	23,911	4,898	46
無形固定資産の取得による支出	(84,607)	(48,131)	(455)
投資有価証券の取得による支出	(1,023)	(867)	(8)
投資有価証券の売却による収入	1,755	29,128	275
関係会社への投資による支出	(333)	(893)	(8)
子会社株式の売却による収入	11,315	-	0
長期前払費用の増加による支出	(14,538)	(9,121)	(86)
その他	1,504	4,115	39
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(221,552)	(218,465)	(2,067)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額	3,221	(1,501)	(14)
長期借入れによる収入	142,855	8,000	76
長期借入金の返済による支出	(357,459)	(284,787)	(2,695)
長期末払金の返済による支出	(19,205)	(7,029)	(66)
社債の発行による収入	21,500	18,000	170
社債の償還による支出	(25,000)	(50,375)	(477)
自己株式の取得による支出	(9,567)	(1,277)	(12)
配当金の支払額	(7,649)	(10,201)	(96)
少数株主からの払込額	103	1,166	11
その他	(162)	(907)	(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(251,363)	(328,911)	(3,112)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(713)	(668)	(7)
V 現金及び現金同等物の増加額	53,259	74,654	706
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,596	121,855	1,153
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	9	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 121,855	¥ 196,518	\$ 1,859

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2004年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

2004年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社60社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、DDIポケット(株)、(株)KCOM、KDDIアメリカ等があります。

2004年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規(連結)

KWILL CORPORATION 設立

(株)ツーカーサービス 事業開始
上記の会社は本年より事業を開始し、重要性が増加しました。

除外(連結)

TELEHOUSE SUISSE S.A. 株式売却

新規(持分法適用)

アンパサンド・ブロードバンド(株) 事業開始
上記の会社は本年より事業を開始し、重要性が増加しました。

除外(持分法適用)

NKJ EUROPE LTD. 清算

(株)アットマーク・ナレッジ
上記の会社は第三者割当増資により、当社の持分比率が減少しました。

ファイバーラボ(株)
上記の会社は取締役の派遣がなくなり、同社への重要な影響を及ぼし得なくなりました。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2004年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=105.69円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2004年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理しております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有のネットワーク事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

ネットワーク事業・移動体事業に
使用される機械設備： 6年～15年
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物： 2年～65年

当連結会計年度より海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。

光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量あたりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。

このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当連結会計年度より顕著となっているため変更したものです。

この変更に伴い、電気通信事業営業費用は、4,466百万円(42百万米ドル)増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

g. 金融商品

(1) デリバティブ

デリバティブは、ヘッジ手段に用いられた取引を除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

(2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法(満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法)を適用しております。

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、資本の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます(繰延ヘッジ法)。そしてヘッジ

対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、外貨建予定取引、長期銀行借入金です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、四半期毎にヘッジ手段の有効性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間(5年)で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。連結調整勘定償却は、連結損益計算書上の営業費用に含まれております。

l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2004年3月期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、2004年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会

報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、営業外収益（厚生年金基金代行部分返上益）が3,962百万円（37百万米ドル）増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

なお、2004年3月期末における返還相当額は、6,480百万円（61百万米ドル）であります。

o. ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

3. 有価証券の時価情報

2004年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。
満期保有目的の債権で時価のあるもの

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)
2004						
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	18	18	-	0	0	-
合計	¥ 18	¥ 18	¥ -	\$ 0	\$ 0	\$ -

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)
2004						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 4,238	¥ 24,932	¥ 20,694	\$ 40	\$ 236	\$ 196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	441	438	(3)	4	4	0
合計	¥ 4,679	¥ 25,370	¥ 20,691	\$ 44	\$ 240	\$ 196

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
2004						
売却したその他有価証券	¥ 35,175	¥ 5,589	¥ 10,717	\$ 333	\$ 53	\$ 101

時価評価されていない有価証券

2004	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券				
非上場株式	¥	6,550	\$	62
非上場社債		5,234		50
CP		47,495		449
合計	¥	59,279	\$	561

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円				単位：百万米ドル											
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超								
債券																
社債	¥	-	¥	305	¥	-	¥	5,234	\$	-	\$	3	\$	-	\$	50
その他		47,531		49		-		-		450		0		-		-
その他有価証券		-		-		-		-		-		-		-		-
合計	¥	47,531	¥	354	¥	-	¥	5,234	\$	450	\$	3	\$	-	\$	50

4. 短期借入金と長期負債

2004年3月期末における短期銀行借入金は、4,277百万円(40百万米ドル)です。また、2004年3月期において短期借入金に適用された平均金利は3.19%でした。

2003年3月期末及び2004年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル			
	2003	2004	2004			
2004年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.435%から2.57%までのもの	¥	236,500	¥	234,125	\$	2,215
2005年から2017年までが満期である一般担保付社債で 年利が2.30%から3.20%までのもの(*)		139,800		109,800		1,039
社債総額	¥	376,300	¥	343,925	\$	3,254
銀行借入金						
最長2020年満期 平均年利は1.91%	¥	1,099,924	¥	823,439	\$	7,791
その他の有利子負債		15,045		8,124		77
	¥	1,114,969	¥	831,563	\$	7,868
社債総額と銀行借入及びその他有利子負債	¥	1,491,269	¥	1,175,488	\$	11,122
1年以内満期のもの		275,455		277,044		2,621
	¥	1,215,814	¥	898,444	\$	8,501

(*) 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2004年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2004	2004
2005年	¥ 277,044	\$ 2,621
2006年	243,220	2,301
2007年	229,078	2,168
2008年	248,433	2,351
2009年以降	177,713	1,681
	¥ 1,175,488	\$ 11,122

2004年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2004	2004
長期借入金	¥ 11,601	\$ 110
1年以内に期限到来の固定負債	3,514	33
ケーブル契約履行保証	47	0
	¥ 15,162	\$ 143
工場財団	¥ 25,518	\$ 241
定期預金	47	1
	¥ 25,565	\$ 242

5. 偶発債務

2003年3月期末及び2004年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

当社の債務保証	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
関連会社債務	¥ 215	¥ 45	\$ 0
KDDI 海底ケーブルシステム（株）のケーブルシステム供給契約	146,526	129,203	1,223
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	765	533	5
その他	-	1	0
	¥ 147,506	¥ 129,782	\$ 1,228

6. 有形固定資産売却損益

2004年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2004	2004
目黒ビル売却益	¥ (2,385)	\$ (23)
社宅・寮等厚生施設売却益	(451)	(4)
社宅・寮等厚生施設売却損	507	5
その他	301	3

7. 固定資産除却損

2004年3月期における固定資産除却損は主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004		2004	
機械設備	¥	18,910	\$	179
空中線設備		17,434		165
建物		24,087		228
その他		17,599		167

8. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2004年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2003			2004			2004		
工具、器具及び備品	¥ 151,043	¥ 89,285	¥ 61,757	¥ 112,847	¥ 67,885	¥ 44,962	\$ 1,068	\$ 643	\$ 425
その他	4,671	675	3,996	4,753	1,158	3,595	45	11	34
	¥ 155,714	¥ 89,960	¥ 65,753	¥ 117,600	¥ 69,043	¥ 48,557	\$ 1,113	\$ 654	\$ 459

2003年3月期末及び2004年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	
1年以内	¥ 26,391	¥ 21,273	\$ 201	
1年超	39,362	27,284	258	
	¥ 65,753	¥ 48,557	\$ 459	

2003年3月期末及び2004年3月期末における支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	
支払リース料	¥ 29,966	¥ 25,856	\$ 245	
減価償却費相当額	29,966	25,856	245	

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2003年3月期末及び2004年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	
1年以内	¥ 20,154	¥ 19,472	\$ 184	
1年超	100,282	77,199	731	
	¥ 120,436	¥ 96,671	\$ 915	

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2004年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額									
	2003			2004			2004			2004		
工具、器具及び備品	¥ 2,972	¥ 1,755	¥ 1,217	¥ 2,118	¥ 1,404	¥ 714	\$ 20	\$ 13	\$ 7	\$ 20	\$ 13	\$ 7
その他	347	193	155	203	101	102	2	1	1	2	1	1
	¥ 3,319	¥ 1,948	¥ 1,372	¥ 2,321	¥ 1,505	¥ 816	\$ 22	\$ 14	\$ 8	\$ 22	\$ 14	\$ 8

2003年3月期末及び2004年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	2004
	1年以内	¥ 636	¥ 443	\$ 4
1年超	841	437	4	4
	¥ 1,477	¥ 880	\$ 8	\$ 8

2003年3月期末及び2004年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	2004
	受取リース料	¥ 781	¥ 659	\$ 6
減価償却費相当額	728	613	6	6

9. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。

2004年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2004	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥ 2,000	¥ 133	¥ 133	\$ 19	\$ 1	\$ 1
支払固定・受取変動	¥ 4,000	¥ (75)	¥ (75)	\$ 38	\$ (1)	\$ (1)

10. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で12,167百万円、2004年3月期末時点で12,676百万円(120百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外とし

て、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を補填するためだけに取り崩されます。

商法では、原則として新株の発行総額は全て資本金で処理することが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に(i)普通株式で発行された新株発行価額のうち(ii)当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により株主への払戻しの形式で分配することができます。

11. 研究開発費

2003年3月期及び2004年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ10,459百万円、13,340百万円（126百万米ドル）です。

12. 税効果会計

2004年3月期末において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は41.9%です。

2003年3月期末及び2004年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 5,194	¥ 7,269	\$ 69
貸倒引当金繰入超過額	8,377	6,858	65
固定資産除却損否認額	3,765	5,350	51
棚卸資産評価損否認額	4,497	1,601	15
退職給付引当（一時金）超過額	18,548	20,997	199
退職給付引当（年金）超過額	3,696	2,644	25
賞与引当金繰入超過額	5,639	6,007	57
未払費用否認額	13,167	7,700	73
未払事業税	-	6,265	59
繰越欠損金	54,534	44,780	424
未実現利益	7,363	5,393	51
ポイントサービス引当金	6,434	7,316	69
その他	7,476	7,546	71
繰延税金資産小計	138,690	129,726	1,228
評価性引当額	(65,752)	(54,635)	(517)
繰延税金資産合計	¥ 72,938	¥ 75,091	\$ 711
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,476)	¥ (1,353)	\$ (13)
退職給付信託設定益	(20,367)	(20,367)	(193)
その他有価証券評価差額金	(936)	(8,027)	(76)
在外関係会社留保利益	(1,409)	(1,066)	(10)
その他	(1,695)	(1,481)	(14)
繰延税金負債合計	¥ (25,883)	¥ (32,294)	\$ (306)
繰延税金資産の純額	¥ 47,055	¥ 42,797	\$ 405

2004年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
IT投資促進税制	(2.5)%
繰越欠損金の充当	(5.1)%
連結調整勘定償却	0.8%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。2004年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004		2004	
退職給付債務	¥	(262,103)	\$	(2,480)
年金資産		168,999		1,599
退職給付信託		8,265		78
	¥	(84,839)	\$	(803)
未認識過去勤務債務		(11,045)		(105)
未認識数理計算上の差異		87,534		828
前払年金費用		(19,855)		(187)
退職給付引当金	¥	(28,205)	\$	(267)

2004年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004		2004	
勤務費用	¥	9,063	\$	86
利息費用		5,179		49
期待運用収益		(2,660)		(25)
過去勤務債務の費用処理額		(822)		(8)
数理計算上の費用処理額		9,965		94
退職給付費用	¥	20,725	\$	196

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記：2003年4月1日に、当社及び国内子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧（株）エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。

また、合併後も継続されていた厚生年金基金（旧DDI、旧（株）エーユー（旧関西セルラー電話（株）を除く）、沖縄セルラー電話（株）及びDDIポケット（株）の制度）につきましても、2004年4月1日に、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

14. セグメント情報

2003年3月期及び2004年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2003年3月期	単位：百万円						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 606,783	¥1,925,253	¥ 194,332	¥ 58,975	¥2,785,343	¥ -	¥2,785,343
セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,247	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,579	90,588	2,921,621	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,345	1,883,725	177,312	92,813	2,786,195	(141,505)	2,644,690
営業利益（損失）	¥ 63,693	¥ 53,691	¥ 20,267	¥ (2,225)	¥ 135,426	¥ 5,227	¥ 140,653
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,292,590	¥1,476,959	¥ 226,016	¥ 61,954	¥3,057,519	¥ (275,480)	¥2,782,039
減価償却費	108,923	241,012	39,583	6,880	396,398	(7,429)	388,969
資本的支出	48,713	191,489	12,922	1,723	254,847	(854)	253,993

財務セクション

単位：百万円

2004年3月期	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 546,498	¥ 2,087,283	¥ 181,036	¥ 31,281	¥ 2,846,098	¥ -	¥ 2,846,098
セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,981	35,319	146,978	(146,978)	-
計	646,726	2,095,733	184,017	66,600	2,993,076	(146,978)	2,846,098
営業費用	629,919	1,844,732	162,924	66,510	2,704,085	(150,092)	2,553,993
営業利益（損失）	¥ 16,807	¥ 251,001	¥ 21,093	¥ 90	¥ 288,991	¥ 3,114	¥ 292,105
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,257,154	¥1,440,926	¥ 192,424	¥ 50,523	¥2,941,027	¥ (301,446)	¥2,639,581
減価償却費	88,572	242,565	38,707	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,754	12,308	711	279,990	(811)	279,179

単位：百万米ドル

2004年3月期	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	\$ 5,171	\$ 19,749	\$ 1,713	\$ 296	\$ 26,929	\$ -	\$ 26,929
セグメント間の内部売上高	948	80	28	334	1,390	(1,390)	-
計	6,119	19,829	1,741	630	28,319	(1,390)	26,929
営業費用	5,960	17,454	1,542	629	25,585	(1,420)	24,165
営業利益（損失）	\$ 159	\$ 2,375	\$ 199	\$ 1	\$ 2,734	\$ 30	\$ 2,764
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	\$ 11,895	\$ 13,633	\$ 1,821	\$ 478	\$ 27,827	\$ (2,852)	\$ 24,975
減価償却費	838	2,295	366	29	3,528	(68)	3,460
資本的支出	645	1,881	116	7	2,649	(8)	2,641

注記：1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は2003年3月期では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、2003年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ（BBC）事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

15. 後発事象

a. 取締役会で提案された当社の2004年3月期における利益処分案は、2004年6月24日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金（2,400円 = 22.71米ドル）	¥ 10,114	\$ 96
役員賞与	73	1

b. 当社は、2004年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDDIポケット（株）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ（株）及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡

することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。本件の概要は次のとおりであります。

(1) 事業譲渡の目的

DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも2002年3月期から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリー・キャッシュ・フローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。

今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。

また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なau事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。

今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ(株)とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。

(2) 事業譲渡先の概要

カーライル・グループ、京セラ(株)及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ(60%)、京セラ(株)(30%)、当社(10%)となります。

最近3年間の業績

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	2002	2003	2004	2002	2003	2004
営業収益	¥ 211,008	¥ 197,579	¥ 184,017	\$ 1,996	\$ 1,869	\$ 1,741
営業利益	6,660	20,267	21,093	63	192	200
経常利益	3,036	17,742	19,010	29	168	180
当期純利益	14,658	17,030	19,064	139	161	180
総資産	261,458	226,016	192,424	2,474	2,138	1,821
株主資本	¥ 70	¥ 17,023	¥ 36,216	\$ 1	\$ 161	\$ 343

(4) 事業譲渡方法等

DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ(株)及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,200億円(2,082百万米ドル)を受け取ります。(譲渡金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。)

DDIポケットは、クローリング(事業譲渡)時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。

本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。

① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受け皿会社株式を取得

<カーライル・グループ概要>

代表者：ルイス・ガースナー(日本における代表者 安達 保)
住所：米国ワシントンD.C.
(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite
220 South, Washington, D.C.)

事業内容：投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド)

<京セラ(株)の概要>

代表者：西口 泰夫
住所：京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6
事業内容：ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等

当社との関係：当社の株主(所有株式数の割合 13.50%)

(3) 事業譲渡する子会社の概要

名称：DDIポケット(株)
代表者：山下 孟男
住所：東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
設立年月日：1994年7月1日
事業内容：電気通信事業(PHS事業)
資本金：75,251百万円
発行済み株式数：250,420株
決算期：3月
従業員数：818名(2004年3月末現在)

② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行(第2受皿会社への出資)

③ DDIポケットから第2受皿会社に受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得

④ 受皿会社と第2受皿会社の合併

⑤ DDIポケットの清算

(5) 事業譲渡に係る日程

契約締結日 2004年6月21日
会社分割実施日 2004年10月1日
受皿会社株式譲渡日 2004年10月中旬を予定
DDIポケット清算日 2005年3月期内別途